

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

- 今月の読み物
- 2面 原発から再生エネルギーを
  - 3面 沖縄県民投票
  - 4面 ASEANと9条
  - 5面 ユーラシアに非同盟の流れ
  - 6、7面 列島AALA
  - 8面 わたしとAALA

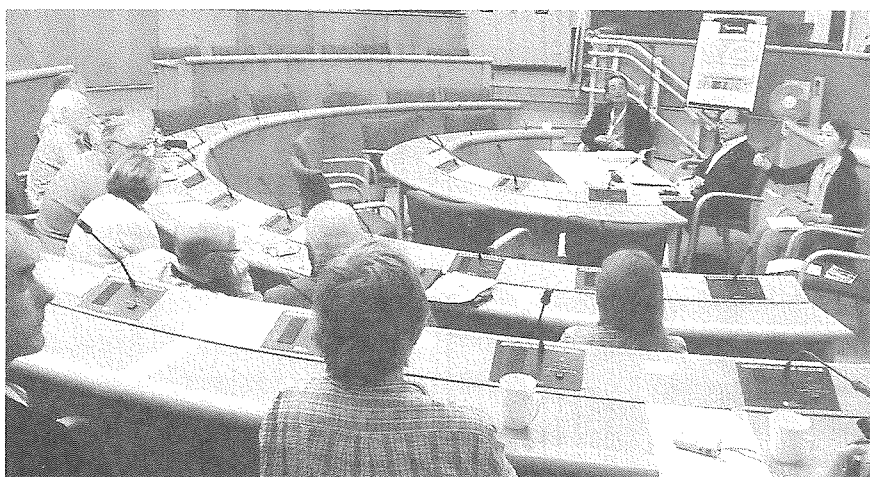
日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2019年4月1日 No.705

## イギリスと福島市民運動の連携が 原発輸出を阻む

3・11東日本大震災・福島原発過酷事故から8年が経ちました。

廃炉に向けた見通しが未だに立たず、5万人を超える避難住民の帰還もままならないなか、安倍政権はイギリス、トルコ、インド、ベトナムなどに原発輸出を進めてきました。しかし、いまやすべての原発輸出は破綻しました。イギリスと福島市民運動の連携が原発輸出を阻む大きな力となりました（2面に福島大学の坂本恵教授からの寄稿）。



アングルシー議会で説明（写真提供：福島県農民連会長 根本敬氏）

### 22 カ国が核兵器禁止条約を批准

### 3・1 ビキニデー国際交流会議



3・1 ビキニデー国際交流会議が2月27日に静岡市で開催され、120人が参加した。核兵器禁止条約批准国が22か国に増え、近い将来にも発効する見通しのなか、会議は核廃絶に向け、国際連帯と国民的共同を広げる熱意にあふれた。

ジョセフ・ガーンソン氏(米国・「平和・軍縮キャンペーン」)は、核先制使用の放棄、1.7兆ドルをかけた核兵器近代化の中止などを掲げた「瀬戸際から引き返せ」キャンペーンが国内の草の根で勝利しつつあり、「歴史の弧を平和と正義の方向へと曲げられるのは人民の力」と述べた。

李俊揆(イ・ジュンキ)氏(韓国・韓神大学研究員)

は、朝鮮半島の平和局面が、朝鮮半島の平和と非核化だけでなく、東アジア国際秩序を変革する歴史的機会であり、「韓国と日本の市民連帯が力を出さなければならぬ」と語った。

ゲディミナス・リムデイカ氏(リトアニア)は、チェルノブイリ原発事故の起こった4月26日に毎年、青年が平和行進を組織し、原発事故の影響と日本への原爆投下と放射線被曝の犯罪を訴えていると報告。リトアニア国会と政府施設での原爆展が大きな反響を呼び、世界のすべての勢力と力を合わせ核兵器の完全禁止を達成する決意を述べた。

土田弥生氏(原水協)は、日本政府に禁止条約への署名を迫る運動、核保有国、核依存国政府に禁止条約への参加とNPT合意の実行を迫る行動を呼びかけた。

県民投票で歴史的な勝利を勝ち取った沖縄の発言が喜びの拍手に包まれた。「ヒバクシャ国際署名」とミニ原爆展、路上原爆展、日本政府に禁止条約の署名、批准を迫る自治体意見書決議の取り組みも報告。「来年は友達を誘って参加したい」との青年の発言に心強い思いがした。(静岡県AALA 山口数洋)

# 東アジアのエネルギー転換と平和の協力

## 原子力発電から再生可能エネルギーへ

坂本恵 (福島大学教授 日本 AALA 常任理事)

2011年3月11日の福島原発事故から8年が過ぎた。東京電力福島第一原発の3基の原子炉内で水素爆発が生じ放出された膨大な放射能は世界に広がった。メルトダウンした3基の原子炉を廃炉にする作業は依然、緒に就いたばかりであり多くの技術的困難に直面している。また、2016年10月、ベトナム政府は日本を含むすべての原発導入計画の中止を決定した。2018年末にはイギリス・ウェールズのアングルシー島へ2基の原子炉輸出を計画していた日立の輸出計画が暗礁に乗り上げた。現地での反対グループと福島県の市民運動は相互に訪問・交流を行っておりこの地道な連携は重要な役割を果たした。

### 継続する放射能汚染

2018年5月現在、福島から県外に避難している避難者の数は福島県統計で3万4000人。県内への避難者は、4万8000人にのぼり少なくとも8万人にのぼる人々が長期にわたる不安定な避難生活を現在でも余儀なくされている。政府は2017年3月に帰還困難区域の4町村を除き避難指示を解除したが、これに伴い避難を余儀なくされている住民らは「自主避難」とされ、国と県は、避難者数から削除するとともに、生業を失っている「自主避難者」への住宅無償提供を打ち切るなど支援策を絶ち、実数の把握すら行わなくなった。避難指示が解除された6町村では、帰還が進まず、6町村合計で「戻りたい」17.2%、「まだ判断がつかない」26.4%に対し

「戻らない」は50.1%に上っており、避難指示解除は、国の一方的線引きによるものであったと言える。

### 台湾・韓国の状況

台湾では第1～3原発計6基があるが2018年現在稼働中は3基にとどまる。日本が輸出した第4原発(核4)2基は反対運動の高まりの中でいずれも稼働は凍結されており、2016年5月に誕生した蔡英文政権は、2025年までに再生可能エネルギーを20%とし、2025年までに脱原発を実現することを明らかにした。しかし、2015年現在の再エネ発電量は全体の2%にとどまる。2025年までの目標として、天然ガス発電を50%、石炭を30%としており化石燃料由来の発電が8割を占める現状に変わりはない。また、2018年11月の住民投票では、蔡英文政権の2025年脱原発を認めない投票が多数を占め、再エネ否定派、原発推進派の巻き返しも顕著である。

韓国では現在、稼働中原発が24基、建設中・計画中がさらに11基あり2015年現在、全発電量の30%を原発によっている。石炭43%、天然ガス22%であり、水力1%、風力・太陽光は合計で1%にすぎない。2017年から2031年の15年間の電力需給見通しと設備計画を示した「第8次電力需給基本計画案」によると、石炭・LNGに原発を加えると8割にのぼる。新古里5、6号機の建設を認めた「公論化プロセス」の結果にみるように、国民自身が再

エネ転換による持続可能性社会実現に向けた確信を共有しているとは言いがたい。

### アジア地域の平和構築と持続可能性社会の実現

ソフトバンクグループの孫正義氏は2011年に「アジアスーパーグリッド構想」を発表した。これはモンゴルのゴビ砂漠に設置する風力・太陽光で発電した電力を3000kmのケーブルでアジア各国の送電網に連結し利用する計画であり、原子力発電所7基分に相当する700万キロワットの風車を建設予定で、一部が着工したという。孫氏によればゴビ砂漠で発電した電力を、中国、朝鮮半島を経由し日本に送電したとしても、日本国内の火力発電の発電単価(10.5セント)を下回るといふ。この計画が実現すれば、原発に依存せず再生可能エネルギーによる持続可能性社会実現の可能性が生じる。アジアスーパーグリッドは、ベトナム・韓国・台湾にも接続される予定である。

この構想の実現と維持に不可欠なのは、朝鮮半島を含めたアジアの平和構築と安定である。武力紛争が生じると送電網が分断され、電力が「人質」とされかねない。このような事態を生じさせないためにも、現在行われている朝鮮半島の南北対話、中国・ロシア・アメリカ・日本によるアジアの平和構築に向けた対話は、再生可能エネルギーによる電力供給と相互発展による持続可能なアジアの未来社会の実現のためにもきわめて重要な取り組みであるといえる。



# 辺野古新基地建設をやめよ

## 県民とともに全国でたたかいを

瀬長 和男 沖縄県統一連事務局長

### 72%が基地建設にNO

2月24日の県民投票で、5割を超える県民が投票し、7割を超える「反対」票によって、辺野古新基地建設「NO」の変わらぬ民意を示しました。それでも辺野古での土砂投入は止まることなく続けられています。2014年7月から始まった辺野古新基地建設工事に対し、同年11月の県知事選挙で「建白書」の実現を訴えて当選した翁長雄志知事誕生でも、直後の解散総選挙でも、参院選挙でも、昨年実施され玉城デニー知事が誕生した知事選挙でも、何度も何度も沖縄が示し続けた辺野古新基地建設反対の声を、安倍政権は無視を続け、工事を強行し、「粛々」と土砂投入を続けています。

キャンプシュワブゲート前では、1分でも1秒でも工事車両の搬入を遅らせようと非暴力の抵抗を続けてきましたが、県民投票についても安倍政権は無視を続け、工事を止めることはないだろうと考える座り込み参加者が多く、翌日もゲート前に到着した工事車両に対し、普段と変わらず抗議の座り込みを続けていました。しかし、私たちが愚直に、ゲート前の座り込みで工事を遅らせてきた成果が今年になってようやく、新基地建設の様々な問題を明らかにすることに繋がってきました。

### 安倍政権を追い詰める

大浦湾での軟弱地盤の存在は、

ゲート前では常識でしたが、今年になってようやく安倍総理も認め、地盤改良工事の方法や規模の説明が防衛大臣から明らかにされました。水面下90メートルにもおよぶ軟弱地盤の存在と7万7000本もの砂杭による地盤改良工事の必要性を安倍政権はひた隠しにしていますが、昨年9月の沖縄県知事選での敗北で、「知事の権限」を奪えなかった安倍政権が沖縄のたたかいに追い詰められた結果の一つだと考えています。

国会の論戦で、日本には70メートルの作業船しかなく、90メートルもの地盤改良は世界的にも実施例がない事など次々と明らかになっています。沖縄県は当初、70メートルの地盤改良工事の必要性和、2万本の砂杭打設がおこなわれると試算し、新基地完成まで13年の工期と2兆5500億円の予算がかかると公表していました。防衛省は最短でも13年の工期が必要と公表しましたが、工事費については未だに示していません。辺野古新基地建設の当初予算は2400億円でした。この間3500億円まで予算が膨らみましたが、2018年度までにかかった諸々の費用だけで既に1900億円を超えており、防衛省はこれからの費用の概算も出し切れていないのが現状だろうと考えています。

### 「勝つまであきらめない」で たたく

キャンプシュワブの訓練用道路は、国道329号線をくぐるかたち



訓練用道路の陥没とひび割れ

でトンネルが造られていますが、その拡幅工事の影響で国道が陥没しました。沖縄防衛局発注工事のずさんさを示す一例ですが、比較的簡単な土木工事でこのレベルでは、海洋工事となる大浦湾の地盤改良工事がどうなるのか、恐ろしくもなります。

普天間の速やかな危険性除去のために辺野古新基地建設を進めるというのは最短13年の工期を政府が認めた以上、許されません。国地方係争処理委員会が埋立て承認撤回についての結論を出したため、再び法廷闘争が始まりますが、県民投票で示された「埋立て反対」の圧倒的民意が大きな力となる事でしょう。3月には辺野古周辺の活断層の調査も専門家によって実施され、その疑いが濃厚になったと報告されています。座り込みの成果がまた一つ積み上げられました。

3月4日、沖縄では「三線の日」として全県下で三線の演奏がおこなわれ、座り込みの現場でも実施されました。県民を慰め、励ましてきた文化の力で「勝つまであきらめない」たたかいを続けていきます。変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

# ASEANと憲法第9条

宇崎真 (ジャーナリスト)

3月号に引き続き、「タイ在住のジャーナリストから見た東南アジアの50年」2回目のレポートです。第5次国際署名「戦争するな!どの国も」は2019年のASEAN議長国タイに10月頃に提出を予定しています。



ベトナム解放を祝う南部の女性ゲリラ兵士 (筆者提供)

ベトナム戦争が終わって間もなく44年となる。タイの首都バンコクには現在8名のベトナム人ジャーナリストが常駐している。党機関紙、通信社、テレビ局等から派遣されてきた中堅幹部が多い。いかにベトナムが他のASEAN加盟国の生の情報を重視しているかを物語っているのだが、その記者たちから依頼を受けた。「ベトナム戦争当時の取材体験を聞かせてほしい」と。思わずウツと唸ってしまった。戦争博物館や教科書から知ることはあっても、生の体験を聞く機会はいくらでも少ないのだ。

## ベトナム侵略戦争に 日本は1人の軍人も送らず

日本でも米軍のベトナム侵略反対、人民支援の運動に心血を注いだ世代は「老齡」となりその経験を

語る機会もそう多くはないだろう。2014年、2015年と続けて私は愛知県高教組退職者の方々20数名とベトナム旅行をした。教育現場で、あるいは活動の現場でベトナム支援を熱く語ってきたが、ベトナム現地を見るのは初めてという方もおられた。60年前ディエンビエンフーで仏軍のカストリ司令官を捕捉した歴史の生き証人と会い、日本軍による飢餓被災者の碑やB52爆撃の被災地を訪れた。歴史探訪であり、己の人生の足跡を確かめる旅でもあった。かつての軍事境界線(北緯17度線)も歩いた。南部ではクチのゲリラ地下壕システムに驚嘆し、そのあと元ゲリラ兵士と語り合った。その時の彼の言葉にみな強烈な印象を受けた。「ベトナム侵略した米軍の同盟国14か国(注)のなかで、一人も軍人を送ってこなかったのは日本だけです。これはみなさんのた

かいのおかげです」。

そうなのだ。われわれはそこに十分気付いていなかった。一部で戦車も止めた。だがB52が日本の基地から飛び立っていったその悔しさばかりが残っていた。ひょっとすると、その悔しさの分だけベトナム英雄視の感情が膨らんでいたのかもしれない。ゲリラの感謝のメッセージはわれわれの自己評価の確かな基準を与えてくれた気がした。日米安保条約反対、米軍基地撤去の運動が、護憲の運動があればこそ、ベトナムへの派兵を1人も許さぬ結果を生んだといえるのだ。数十年も前のベトナム支援と今日の焦眉の課題である憲法九条を守る運動がピタッと結びついたと感じた瞬間でもあった。

## 9条守る運動とASEANと

軍事大国が民族自決の闘争に負けた。その闘争はASEAN地域から外国軍事基地をすべてなくす歴史をつくった。となれば、九条の運動とASEANの歴史的要変はひとつの地平にたっているといえるのではないだろうか。

日本とASEANのかかわりを言う決めてでてくるのは「福田ドクトリン」(1977マニラ)であり、中曽根も安倍もそれぞれ「ドクトリン」なるものを発表してみせた。

「福田ドクトリンの三原則」はインドシナ「陥落」に対抗するASEANの結束を呼び掛ける基本的性格と役割をもっていた。もはや時代遅れである。中曽根の「対ASEAN原則」は日米同盟の堅持強化を基礎としたものであり、安倍にいたっては対中警戒心を訴える提唱であった。「平和共存、内政不干

# ユーラシアに非同盟の流れ

## アゼルバイジャンで首脳会議

田中 靖宏 日本 AALA 代表理事

第 18 回非同盟首脳会議が 10 月 25、26 日の両日、アゼルバイジャンの首都バクーで開かれることが正式に決まった。アリエフ大統領が政令で組織委員会を設置した。

カスピ海に面した同国は、面積が日本の 3 分の 1、人口は 1000 万人、バクー油田で有名だ。隣のアルメニアとの間でナゴルノ・カラバフ問題を抱え、今回の非同盟会議開催も、この問題で国際的に優位に立ちたいとの思惑が指摘される。だが大きな視野で見ると、経済的にも政治的にも大国からの自立をめざす中央アジア諸国の躍動を象徴する出来事だ。日本ユーラシア協会の理事長でジャーナリストの堀江則雄さんがそう強調している（機関紙「日本とユーラシア」2 月 15 日号）。

### ソ連崩壊後の中央アジアの変化

ソ連崩壊後、地域は 15 の共和国に分かれて独立した。このうちバルト 3 国は北大西洋条約機構 (NATO) に加盟、ウクライナも加盟を目指している。一方、中央アジアではウズベキスタンが独立早々の 1992 年、非同盟に加盟した。トルクメニスタンが 1994 年、ベラルーシが 1995 年と続いた。トルクメニスタンは永世中立を宣言して国連でも承認された。それに加えてアルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの 4 か国がオブザーバー加盟国になっている。

アゼルバイジャンは、同じようにロシアとの問題を抱えるジョージア、ウクライナ、モルドバとともに反ロシア・グループ (GUAM) を形成し、

NATO との協力関係を強めていた。そのアゼルバイジャンが 2011 年に非同盟に正式加盟した。これを機にグルジア、モルドバ両国にも変化がおり、NATO 加盟をめざすのはウクライナだけとなっているようだ。

### 中央アジア非核地帯条約の発効

中央アジア非核地帯条約は 5 カ国が参加して 2006 年調印、2009 年に発効した。付属議定書で中口、米をはじめ核保有国に条約順守を約束させている。条約はかつてソ連の核実験場があったセミパラチンスクの現在の地名をとってセメイ条約とよばれる。リード役を果たしているのが、カザフスタンだ。同国では 500 回以上の核実験 (内 50 回以上の地上核実験) が行われた。被曝者は 150 万人 (人口 1800 万) ともいわれる。日本と同様、反核は国是でもある。日本政府とちがって一昨年採択された核兵器禁止条約の採択にあたって積極的な役割を果たした。反核シンポやフォーラムを連続して開催し、禁止条約の発効にむけて官民挙げた取り組みをしている。

モンゴルが非核宣言を行ったのは 1992 年、97 年には国連で非核兵器国の地位が国際的に承認されている。ユーラシアでのこのような流れでみれば、朝鮮半島に非核化の波が押し寄せるのはむしろ必然、と堀江さんは強調している。

非核、非同盟への流れは、中国の「一帯一路」戦略と関係した大規模な経済発展に支えられている。バクーでの非同盟首脳会議の開催の背後には、ワクワクするようなユーラシアの変化がみえる。

渉、外国軍事基地も核兵器もおかない、紛争の平和的解決」などを決めた「ASEAN 憲章」(2008.12 採択)との乖離はますます広がっている。第二次安倍政権発足 (2012) で安

倍首相は最初に ASEAN を歴訪し「ASEAN 重視」をアピールした。「対米追従の外交」「従属外交」とってきた自民党政権は ASEAN で「独自外交の成果」をつくり出したいよ

うだ。だが、内部の矛盾はありながら、ASEAN 地域の歴史の教訓と知恵が結実した「ASEAN 憲章」との連帯こそが ASEAN との真の友好と共存の道のはずだ。

(注) 米軍、サイゴン政権軍のほかに参戦国は 7 か国 (韓国、豪、ニュージーランド、タイ、フィリピン、カンボジア、ラオス) 援助国は (英、仏、ポルトガル、ベルギー、スペイン、西ドイツ、カナダ、台湾、パキスタン、マレーシア、イラン、ローデシア、そして日本。) 元ゲリラ兵士のいう 14 か国という根拠ははっきりしない。





## 神奈川

### 「北東アジアとラテンアメリカ」で情勢学習会を開催

神奈川県 AALA は、役員、会員の高齢化がすすみ活動が低迷していますが、なんとかこうした状況を変えようと3月2日、田中靖宏日本 AALA 代表理事を講師に「北東アジアとラテンアメリカ」をテーマに情勢学習会をおこないました。未会員の方を含め16名の参加でした。

田中氏は、「北東アジア」問題では2月末におこなわれた2度目の「米朝首脳会談」で合意文書への署名は見送られたが、双方が対話を継続する意向を示していることは重要であること、しかしアメリカ側の右翼勢力からの巻き返しが強まることが予想されると指摘しました。

「ラテンアメリカ問題」では政治的、経済的に危機をむかえているベネズエラ情勢について、国際的な学者やジャーナリスト等の分析や記者会見の資料も紹介して説明しました。10数年前に「しんぶん赤旗」記者として現地取材した当時の状況や生活実態も話しました。

現在、国際問題になっているベネズエラ情勢に対する日本 AALA の見解について、「ベネズエラ問題は、1955年にアジア・アフリカ諸国民会議で採択された『平和5原則、バンドン10原則』に基づき、『外部からの干渉、圧力を許さず、ベネズエラ国民自身で解決する』という原則を守ることが大切だ」と述べました。

神奈川県 AALA は、いろいろ



な困難はありますが、今回の情勢学習会を契機に会員拡大、第5次「国際署名」の推進と活動の次世

代への継承に向けてとりくみを強める決意です。

(事務局長 佐藤友吉)

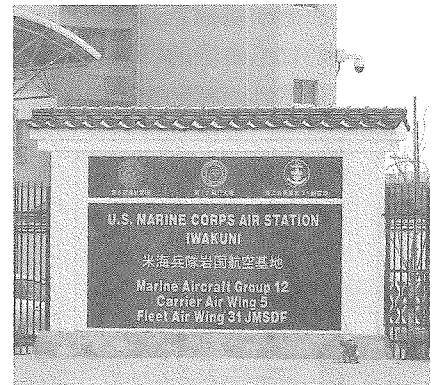
## 山口

### 岩国は極東最大の米軍基地だ

米軍岩国基地はいまや質量共に大きく変貌し、住民にとっても、平和を愛する近隣諸国民にとっても、格段に危険な基地となった。

まず、「騒音軽減、墜落被害根絶」の名目でおこなった滑走路沖合「移設」事業によって、嘉手納、三沢に次ぐ陸地面積となっただけでなく、3万トン級の艦船が接岸できるバースと滑走路を併せ持つ、米軍にとって西太平洋における最重要の補給基地となった。普天間基地配備のオスプレイを岩国基地に陸揚げしたのはこの利便性による。沖合「移設」に便乗して、滑走路を45メートルから60メートルに拡幅し、戦闘機の編隊離着陸を可能にした。

こうした条件整備の上に、普天間基地から KC-130J 空中給油機を移駐させ、第12海兵航空群の FA-18 ホーネットの一部を F-35B に換え、その上に厚木基地から空母艦載機部隊を移駐させた(2018年3月移駐完了。主力は F/A-18 スーパーホーネット)。これによって、岩国基地は米軍機だけで120機余を擁する「極東最大の航空基地」となり、海兵隊と海軍の2つの“殴り込み部隊”を統合運用す



る一大出撃拠点基地となった。普天間基地や横田基地のオスプレイが各地に展開する中継基地としても使われている。

また、沖合埋立ての土採り場とされた市中央部の愛宕山の75ヘクタールが新たに米軍に提供され、将校住宅や市民懐柔のための野球場・サッカー場などの運動施設が整備された。

沖合「移設」事業や艦載機部隊などの受け入れのための施設の整備に要した経費は約800億円。言うまでもなく日本国民の血税で賄った。岩国市は、再編交付金や防衛省ルートの補助金をあてにして、「基地と共存するまちづくり」を掲げている。市民はかつて体験したことのない爆音に晒され、沖縄や高知沖での所属機の相次いだ墜落事故や基地人口の倍増(1万人以上)による事件・事故への不安を強めている。

(理事長 吉岡光則)

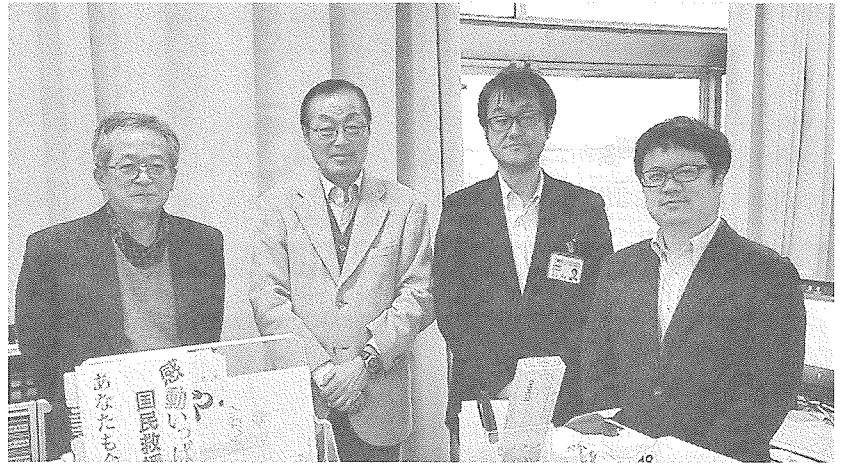
## 福岡県

## 7月末に「福岡 AALA」を結成予定

2月18、19日、野本久夫事務局長、佐川徹二事務局次長は、AALAの結成に向けて福岡医療団労組と佐賀準備会を訪問しました。

福岡医療団労組の三苦委員長、田中書記長との懇談では、2年前からAALAに加入した同労組、個人会員が連帯委員会をつくるために活動してきており、今年5月の連休明けに準備会を持ち、7月末頃には結成したいとのことでした。そのために「国際署名」を団体と個人に広げ、またAALA会員を増やしたいとの決意が語られました。

2月22日、福岡医療団労組の14分会から国際署名「戦争するな!どの国も」が日本



左から佐川、野本、福岡医療団労組の三苦委員長、田中書記長

AALA事務所に早速送られてきました。また、会員が増えているとのこと。福岡でAALAをつくるためにともに連帯していきましょう。

続いて佐賀AALA準備会を

訪問し、懇談しました。佐賀準備会は、青年の定例学習会を基礎に活動してきていますが、若者を中心に今後も会員と読者を増やす活動を進めていくことになりました。

## 群馬

国際署名を  
タイに届けたい

昨年9月に群馬AALAは、「朝鮮半島の民族自決権と北東アジアの平和の問題」シンポジウムを開催し、約60人が参加しました。報告者は群馬県平和委員会の小田暁夫会長、日朝協会群馬県支部の永井正取会長、朝鮮総聯群馬県本部のキム・テホ副委員長の3人で、コーディネータは群馬AALA代表理事の吉村駿一氏でした。

昨年来の友好関係もあり、今年は「朝・日友好親善新春の集い」の招待状が届き、2月25日に前橋市内で開催された「集い」には各級議員や各団体から150名の方々が参加しました。来賓の角田義一氏(元参議院副議長)、日本共産党の酒井宏明県議会議員がいさつしました。

酒井氏は「しんぶん赤旗」日曜版(2/24日号)「三・一朝鮮独立運動100年」のページを広げ、日本の植民地支配と三・一独立運動の民衆のたたかひの歴史などを要領よくていねいに話され、聞いていて気持ちのよいものでした。

今回の「集い」にはじめて群馬AALAから代表理事2名と事務局次長が参加しました。これからも朝鮮総聯をはじめ、他団体との関係を大切にして北東アジアの平和の構築など国際連帯の課題で交流を深め、友好関係を継続させ発展させたいと思います。

肝心要のAALA会員拡大と第5次「戦争するな!どの国も」の国際署名の推進はこれからです。会員拡大は、とくに群馬AALAにとって切実で、放置することはできません。定期大会に向けての会員拡大は、一つの節になり大変重要です。現在、3月16日に西



谷修氏(立教大学大学院特任教授)を講師に招いて国際連帯の学習講演会を予定しています。幅広く参加を呼びかけて成功させたいと思います。

「国際署名」のとりくみは、署名数で昨年を上回るように各団体・組織に共同の申入れをおこないます。タイ外務省に集めた「国際署名」を持って行くわけですが、群馬からも複数の代表者が参加できるようにとりくみを強めます。

(事務局次長 砂長三郎)

## オスパールコーヒーを がんばるあなたに

いま、オスパールコーヒーのなかで最も飲まれているのが何かご存知ですか？ No.1 がオスパールブレンド、No.2 がマラゴジペです。マラゴジペは、ニカラグアで採れるコーヒー豆で、フルーティでほどよい酸味が特徴です。200 g、1320 円。



オスパールコーヒーのギフトセットが全15種類からえらべます

3品セット:3,370円 6品セット:6,290円 (箱代が別に必要)

(株) オスパール

Fax : 049-254-8158

電話 : 049-254-6241

### おしらせ

- 福井 AALA 総会と講演会  
4月13日(土)
- 埼玉 AALA 総会と講演会  
4月20日(土)
- 茨城 AALA 総会と講演会  
4月27日(土)
- 兵庫 AALA 総会と講演会  
5月12日(日)
- 愛知 AALA 学習講演会  
5月25日(土)
- アゼルバイジャン大使講演会  
6月6日(木) 東京都内

### わたしと

112



AALA

茨城AALA 理事長

近藤 輝男

### ブラジルに住んだ5年が AALA との出会い

AALA 会員になって13年になります。私のAALA入会のきっかけは、2001年から2005年まで仕事の関係でブラジル南部のパラナ州に住んでいたことにあります。

2002年ブラジルの大統領選挙で労働者党(PT)のルラが当選、中道左派政権が誕生し「飢餓ゼロ計画」で貧困層への支援、最低賃金の引上げ、国内市場の活性化など大きな成果を上げ圧倒的な国民の支持を得ていました。また、そのころは周辺諸国のベネズエラは

もとより、ボリビア、チリ、ウルグアイ、アルゼンチン、パラグアイなどでも新自由主義反対、対米自立の政権が次々と誕生した時期でもありました。アメリカの裏庭と言われていた中南米の大きな変化を目の当たりにしました。そんなことから、日本に帰ってきたとき茨城AALA事務局長の黒澤さんの誘いを受け、つまりAALAのLAの部分に魅力を感じ入会しました。

なお、ブラジルでは2期続いたルラ政権は2010年に同じPTのルセフ・ジルマが引継ぎブラジル初の女性大統領として注目を浴びました。しかし、2期目の2016年に閣僚や前大統領の汚職疑惑でルセフ大統領は弾劾され罷免されました。昨年末の大統領選挙ではブラジルのトランプといわれ、かつての軍事独裁政権時代を賛美する極右のボルソナロが大統領になりました。いまベネズエラも大きく揺れています。最近では中南米か

ら良いニュースは伝わってきません。歴史は真直ぐには進んでくれないようです。しかし、ラテンアメリカの人々特有の情熱と変革を求める潜在的エネルギーは健在であり、再び南米に社会進歩の波を創り出してくれると信じています。

一般のマスメディアの海外ニュースは欧米ものが中心で、中南米関連のニュースは比較的少なく、しかも欧米目線からのものが多いようです。茨城AALAは中南米関連では、これまでも伊藤千尋さんや赤旗記者の菅原啓さんを招いての講演・学習会、キューバの農業研修学生との交流会などを行ってきました。

激動の情勢下、中南米の動きを知る上でAALAの講演会、機関紙、AALAニューズレターは、中南米の動きを的確に、しかも掘り下げて解説してくれて大変勉強になっています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階

電話 : 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX : 03 (3357) 6255 E-mail : [info@japan-aala.org](mailto:info@japan-aala.org)

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)